

2018年度 世田谷プラットフォーム 中長期計画に関する進捗状況並びに評価について

I. 総合評価

評価※	理由
B	<p>2017年10月20日に世田谷プラットフォーム（以下、世田谷PF）発足して以降、昨年度の内に中長期計画の検討がなされ、本年度より各取組みが進められている。</p> <p>運営体制については、協議会や協議部会、各取組みに対応する各部会、各ビジョンプロジェクトなどが設置され、各組織の役割や評価体制なども整備されつつある。</p> <p>2018年度は、産業界の参画や平成30年度私立大学等改革総合支援事業（タイプ5）発展型Ⅱにも採択されるなど、大きな成果を得ている一方で、中長期計画で達成できていない取組みや機能していない部会があるなどの課題も残っている。</p> <p>これらの状況を踏まえて、概ね良好な状態とし、評価をBとしている。</p>

※ 評価はA～Dの4段階評価

A：中長期計画の進捗状況や各取組みの成果が極めて良好な状態

B：中長期計画の進捗状況や各取組みの成果が概ね良好な状態

C：中長期計画の進捗状況や各取組みの成果が悪く、改善が必要な状態

D：中長期計画の進捗状況や各取組みの成果が非常に悪く、見直しが必要な状態

II. 総評

① 現状の説明

世田谷プラットフォームは、2017年度に世田谷区、国士舘大学、駒澤大学、昭和女子大学、成城大学、東京都市大学、東京農業大学の7団体が包括協定を締結し発足しているが、2018年度より新たに区内産業界として、東京急行電鉄株式会社、イツツ・コミュニケーションズ株式会社の2社が参画し、「区内大学」「自治体」「区内産業界」の3者によるプラットフォーム体制が確立したことから、プラットフォームの発展が見受けられる。

世田谷PFのビジョンとして、1.【文化・芸術・教育】、2.【地域活性】、3.【産業】、4.【国際化】、5.【大学等の連携】の5つが掲げられ、各ビジョンに対する中長期計画が構築されており、その内容等は世田谷PFのホームページで広く周知されている。

2017年度の評価において運営体制の役割分担の曖昧さについて指摘を受けていたが、第3回世田谷PF協議会（2018年9月25日）において世田谷PF意思決定体制図の整備や評価体制の整備、各ビジョンをまとめる各ビジョンプロジェクト設置など、改善が行われている。

また、文部科学省の補助金事業である平成30年度私立大学等改革総合支援事業（タイプ5）発展型Ⅱにも採択されており、今後の発展が期待できる。

なお、2018年度の取組みを見ると世田谷PF協議会は4回、世田谷PF協議部会も6回開催されるなど頻繁に開催されており、中期事業計画に基づいた各取組みについても進められている。また、第4回自治体間連携フォーラムへの参加や合同企業説明会を開催するなど、世田谷区との連携も深まってきていることが確認できる。

② 長所・特徴

➤ 世田谷区や様々な学術分野を持つ6大学、産業界より2社が集まり、プラットフォームを

形成しており、幅広い取組みが期待できる。

- ▶ 世田谷区の活性化だけではなく、世田谷区と交流のある地方自治体にも視点が置かれている。
- ▶ 世田谷 PF のホームページが設けられており、幅広く情報を発信している。また、ホームページ部会が備わっており、ホームページの運営体制も備わっている。
- ▶ 数値目標を伴う中長期計画が策定され、取組みの評価基準が定まっている。また、数値目標の情報収集を行う IR 部会が備わっており、評価を行うための体制が構築されている。

③ 課題・問題点

- ▶ 予算措置については、個別の事業に対し各大学で資金を出し合っている状態であるため、新たな事業展開が行いにくい状況にあることが課題である。
- ▶ 実現が困難な取組みや新たな取組みなども出てきているため、中長期計画の見直しが必要である。
- ▶ 現状の数値目標はアウトプットに留まっているため、個別の取組みなどにおいてアウトカムの評価ができるように検討をする必要がある。

④ まとめ

世田谷 PF が発足して一年半が経過し、運営体制や評価体制が整いつつあることは評価できる。また、中長期計画の策定に基づき、各大学がビジョン達成に向けて動き出していることが確認できるため、各ビジョンの達成に向け、取組みを推進することが望まれる。

なお、新たな取組みや実現が困難な取組みなどもでてきているため、中長期計画の見直しを行いながら各取組結果を可視化できるようにすることが望まれる。

III. 個別評価

1. 【文化・芸術・教育】の評価

① 現状の説明

【文化・芸術・教育】では「世田谷の歴史・文化・芸術への理解・関心を高めるとともに、世田谷区内にある大学の教育リソースを提供することで学びの場である地域の好感度醸成を図り、世田谷ブランドの向上を目指す。」ことをビジョンに掲げている。

このビジョンを達成するための取組み内容として、公開講座などによる「高等教育の提供」や「区内小中学校等への教育活動支援」、「乳幼児及び保護者への支援の推進」、「障がい者支援の推進」を行うことにしている。

2018 年度の実施件数（2019 年 2 月末現在）は、次のとおりである。

活動指標	数値目標	取組件数
公開講座等提供件数	310(11)	314(16)
e ラーニングによる講座提供件数	7	9
教育支援活動を実施した小中学校数	60	42
学生ボランティアによる区内小・中学校等への教育活動支援派遣者数	75	77
乳幼児及び保護者への支援活動並びにその啓発活動の実施件数	10	10
障がい者支援活動及びその啓発活動の実施件数	13	13

※カッコ内の数値は、世田谷 PF としての取組件数

2 月末の数値ではあるが、各活動において概ね目標を達成することができている。しかしながら、「教育支援活動を実施した小中学校数」は目標を達成することができなかった。

「教育活動を実施した小中学校数」は、2016 年度以前の数値を確認すると 30 校前後であり、過大な数値目標が設定されていることが想定されるため、数値目標を現実的な目標に見直す必要があると考えられる。

また、「e ラーニングによる講座提供件数」という表現も各大学で捉え方が異なるため、「せたがや e カレッジによる講座提供件数」などといった形に活動指標を変更することが望まれる。更に「平成 30 年度 世田谷プラットフォーム 年度末データ集」では、各大学の取組みと世田谷 PF の取組みとに分けて集計がなされているが、公開講座以外の活動指標ではその内容を分けることができないため、各大学の取組みのみを集計し、活動指標にすることが望ましいと考えられる。

② 長所・特徴

- 特徴のある 6 つの大学でプラットフォームが形成されているため、広範囲の学術分野をカバーした取組みが可能である。
- 「せたがや e カレッジ」という e-Learning システムを保有しており、講座提供を行っている。
- 「世田谷区大学生ボランティアによる区内小・中学校等への教育活動支援」については、世田谷区教育委員会事務局に受け入れ体制が備わっている。

③ 課題・問題点

- 中長期計画は策定されたものの、個別の課題に対して、どの大学が対応するのかなど、細かな点について定まっていないため、更なる具体化が必要である。
- 学術分野やより多くの取組みを展開するためにも、6 大学以外の大学の参画が望まれる。
- 活動指標の集計について、各大学によって捉え方が異なっているため、指標の見直しが課題である。

④ まとめ

【文化・芸術・教育】のビジョンを達成するために 6 つの活動指標を設定し、各大学において取組みを実施しているが、6 つの活動指標の内、5 つの活動指標において目標を達成することができており、中長期計画に基づき着実に進められていると評価できる。

その一方で、数値目標の集計方法や「教育支援活動を実施した小中学校数」の数値目標については、課題があるため改善が求められる。更に現状の参画大学だけでは取組みが難しい課題などもあるため、今後の進展に期待したい。

2. 【地域活性】の評価

① 現状の説明

【地域活性】では「地域課題の解決や地域振興に向けた支援体制を構築し、『安心安全に暮らし、学び、遊べる町“世田谷”』の実現を目指す。」ことをビジョンに掲げている。

このビジョンを達成するための取組み内容として、近隣同士の付き合いや地域の繋がりを深めるための「地域振興・交流イベントの推進」や、自然災害等に対応できるようにするための「防災教育の推進」を行うことにしている。

2018年度の取組件数（2019年2月末現在）は、次のとおりである。

活動指標	数値目標	取組件数
地域振興・交流イベントの開催・協力件数	85(10)	88(3)
防災教育の参加者数	14,000(4,010)	13,762(42)

※カッコ内の数値は、世田谷PFとしての取組件数

2月末の数値ではあるが、「地域振興・交流イベント開催・協力件数」については数値目標を達成することができている。今年度の新たな取組みとして、第4回自治体間連携フォーラムをきっかけに、長野県豊丘村との地域振興のコラボ企画が立ち上がり、桜新町商店街の物産展に出展している。また、新潟県十日町市からも「越後まつだい 冬の陣」のイベント案内が届くなど、地域振興・交流イベントの活動の幅が広がってきていることは評価できる。更に、12月には国土館大学において防災研修会が実施され、世田谷区と6大学の計42名が参加し、震災時の対応についてHUG(ハグ)と呼ばれる手法を用いて実習を行っている。しかしながら、「防災教育の参加者数」は若干ではあるが数値目標に達していない。また、世田谷PFとしての取組み件数はいずれも数値目標を達成することができておらず、3月末までに達成は困難と言える。

② 長所・特徴

- 世田谷区内の各地域に概ね各大学が設置されており、各地域において地域振興等の取組みが行われている。
- 国土館大学では防災の取組みが積極的に行われており、これらの取組みを各大学等にも波及させることで、防災教育の推進を図ることができる。

③ 課題・問題点

- 中長期計画は策定されているが、具体的な細かな点について定まっておらず、数値目標にも無理が生じているため、計画の再検討が必要である。
- より多くの地域に対応するため、より多くの大学等の参画が望まれる。

④ まとめ

【地域活性】のビジョンを達成するための中長期計画が策定されており、本年度より各大学において実行に移されつつあることや、地方自治体との連携活動などの新たな広がりが出てきていることは評価できる。しかしながら、世田谷PFとしての取組みにおいて、数値目標との乖離が見受けられるため、実現可能な形に計画変更などの改善が必要であると考えられる。

3. 【産業】の評価

① 現状の説明

【産業】では「産学官の連携体制を構築し、新たな商品開発や区内における就労及び起業の促進をはかり、区内産業の活性化を目指す。」ことをビジョンに掲げている。

このビジョンに対する取組み内容としては、「企業との連携推進」を行うことにしており、その活動指標としては、「区内産業界へのインターンシップ参加者数」、「区内への就業者数」、「社会人向け教育プログラム数」、「産業イベント開催・協力件数」としている。なお、ビジョンの中に記載されている「新たな商品開発」や「起業促進」の要素は、現段階で検討中であり、取組み内容や活動指標には記載されていない。

2018年度の取組件数（2019年2月末現在）は、次のとおりである。

活動指標	数値目標	取組件数
区内産業界へのインターンシップ参加者数	150	95
区内への就業者数	140	112
社会人向け教育プログラム数	-	15
産業イベント開催・協力件数	-	6

※カッコ内の数値は、世田谷PFとしての取組件数

取組件数の数値は2月末現在であるため「区内産業界へのインターンシップ参加者数」及び「区内への就業者数」ともに数値目標に達していないが、3月末までには概ね目標値を達成することが推定できる。

「産業イベント開催・協力件数」は、昨年度の評価報告書において、活動指標に加えるべきとの指摘を受けて設けられている。2016年度は2件、2017年度は5件、本年が6件と増加傾向にあり、活性化していることが確認できる。今年度の新たな取組みとして、区内企業を対象とした「合同企業説明会」を世田谷区と世田谷プラットフォームの合同企画で実施するなど、区内への就業者数を増やす試みが展開されている。現状は、数値目標が設定されていないため、今後中長期計画に盛り込み、計画的な実施が求められる。

前年度より引き続き世田谷PFに参画する区内の企業等を模索した結果、本年度より「東京急行電鉄株式会社」並びに「イツ・コミュニケーションズ株式会社」が支援することになった。既に区外の企業として、丸善雄松堂株式会社が登録しているが、これらの企業も含めて今後の【産業】ビジョンの検討が望まれる。

② 長所・特徴

- 「東京急行電鉄株式会社」並びに「イツ・コミュニケーションズ株式会社」が参画している。
- 区内への就業者数を増やす取組みとして、世田谷区や東京商工会議所世田谷支部と6つの大学が連携した取組みが進められている。

③ 課題・問題点

- 新たに設けられた活動指標「産業イベント開催・協力件数」に、数値目標が設けられていない。
- 【産業】ビジョンに掲げている「新たな商品開発」や「起業の促進」を達成するための取組み内容が中長期計画には無いため、計画の構築が望まれる。
- 【産業】ビジョンと同様の内容で産学官連携による「せたがや産業創造プラットフォーム」が新たに発足しているため、このプラットフォームとの連携体制の構築が望まれる。

④ まとめ

昨年度策定した中長期計画を達成するために、各取組みの展開がなされ、区内への就業者数を増やす取組みとしては進められていることが確認できる。また、本年度より新たに区内の企業等として「東京急行電鉄株式会社」並びに「イツツ・コミュニケーションズ株式会社」が世田谷 PF に参画し、産業界との繋がりが高まってきていることから、今後の発展展開が期待できる。

ただし、【産業】ビジョンに掲げている「新たな商品開発」や「起業の促進」が進められていないこと、新たな産学官連携の取組みとして「せたがや産業創造プラットフォーム」が発足したこと等を踏まえ、今後は「せたがや産業創造プラットフォーム」との連携体制の検討が望まれる。

4. 【国際化】

① 現状の説明

【国際化】では「東京オリンピック・パラリンピックとその後に向けた区内での国際化対応の向上による世田谷の魅力度上昇を目指す。」ことをビジョンに掲げている。

そのビジョンを達成するための取組み内容としては「国際感覚の醸成」を行うことにし、その活動指標としては「国際イベント開催・協力件数」を掲げている。

2018年度の取組件数（2019年2月末現在）は、次のとおりである。

活動指標	数値目標	取組件数
国際イベント開催・協力件数	43(43)	28(0)

※カッコ内の数値は、世田谷 PF としての取組件数

取組件数の数値は 2 月末現在ではあるが、大きく数値目標と乖離しており、その達成は困難である。また、世田谷 PF としての取組みも 0 件であることから、活動の実態が見受けられない。

② 長所・特徴

- 東京オリンピック・パラリンピックでは、アメリカ合衆国のホストタウンになっており、多くの訪日観光客が見込まれる。
- 既に世田谷区と区内大学との連携の中で、国際化プロジェクトが進められている。

③ 課題・問題点

- 数値目標との乖離が大きいため、取組み内容及び数値目標の見直しが必要である。
- 他のビジョンとは異なり、実働を行う部会が設置されていないため、活動が進んでいないと考えられる。

④ まとめ

東京オリンピック・パラリンピックに向けて、訪日観光客が増えている中、区内での国際化対応の向上による世田谷の魅力度上昇を推進するために国際化プロジェクトが進められている。昨年度、中期事業計画は策定されているが、それを実現するための体制が整っておらず、数値目標も達成できていない状況にあるため、その運営体制も含めて計画の再検討が必要である。

5. 【大学等の連携】

① 現状の取組み

【大学等の連携】では「世田谷区内にある大学等が連携を強化し、学生の成長の支援体制を強化するとともに、世田谷区で学ぶことの魅力向上を目指す。また、区外の大学等とも連携を図り、世田谷区内にある知財を地方に波及させることを目指す。」ことをビジョンに掲げている。

このビジョンを達成するための取組み内容として、「プラットフォーム形成校（大学・高専）の連携強化」を行うことにしている。

2018年度の取組件数（2019年2月末現在）は、次のとおりである。

活動指標	数値目標	取組件数
共同FD・SD開催件数	2	3
共同の単位互換科目数	-	248
共同利用が可能な施設・設備登録数	8	608
世田谷プラットフォーム参加校数	8	6
共同学生募集活動件数	8	9
世田谷区「ボランティア事業」への学生ボランティア派遣件数	-	-

※カッコ内の数値は、世田谷PFとしての取組件数

各活動指標の数値目標は、「世田谷プラットフォーム参加校数」を除き、すべての項目で達成しているため、プラットフォーム形成校の連携強化が図られていることが確認できる。ただし、数値目標が掲げられていない項目や数値目標を大幅に超えている項目があることから、中長期計画の再検討が必要である。

② 長所・特徴

- 世田谷6大学コンソーシアムの構成大学が中心となり、世田谷PFを形成している。
- 各大学にはそれぞれ特徴があり、教員の専門分野は幅広く、6大学が集まることで学術分野マップをほぼ全域をカバーしている。
- FD・SD部会や入試広報部会などの部会が設置されており、共同FD・SDや共同学生募集活動などの取組みが着実に進められている。

③ 問題点

- 構成大学が6大学にとどまっているため、参画する大学を増やす取組みや入会しやすい仕組み作りが必要である。
- 共同の単位互換科目数を増やす取組みや共同の教育プログラムを開発する取組みなど、教学に関わる課題解決を行う体制が構築されていないため、今後の充実が望まれる。
- 「共同利用が可能な施設・設備登録数」は当初の数値目標を大幅に超えた取組みとなっているため、再検討が必要である。
- 「共同の単位互換科目数」や「世田谷区『ボランティア事業』への学生ボランティア派遣件数」の取組みには、数値目標が設けられておらず、取組みが進んでいない。

④ まとめ

世田谷 PF の【大学等の連携】の取組みは、既存の世田谷 6 大学コンソーシアムを中心に進められていることから、図書館の共同利用や共同の SD 研修会、各大学間の単位互換の取組みなど、良い連携体制が構築されている。また、「共同利用が可能な施設・設備登録数」は当初の数値目標を大幅に超え、大学間連携の良さが確認できる。

しかしながら、「共同の単位互換科目数」や「世田谷区『ボランティア事業』への学生ボランティア派遣件数」の取組みが進んでいないため、それらを進めるための体制作りが求められるほか、6 大学以外の大学が参画しやすい仕組みがないなどの問題点もあるため、今後の中長期計画の展開に期待したい。

2019 年 3 月 18 日
世田谷プラットフォーム協議会